

# 平成26年度 第2回 ぎふ少子化対策県民連携会議開催結果

1 日 時：平成26年11月14日（金） 13時30分～15時30分

2 場 所：県庁 4階特別会議室

## 3 出席者

浅野 健司	(岐阜県市長会 各務原市長)
伊藤 直美	(岐阜県私立幼稚園PTA連合会 会長)
安藤 正弘	(一般社団法人岐阜県経営者協会 専務理事)
鹿島 紀子	(岐阜県PTA連合会 母親委員長)
木村 久美子	(岐阜労働局 雇用均等室長)
木村 麻理	(NPO法人山県楽しいプロジェクト 事務局長)
栗本 理花	(日本労働組合総連合会岐阜県連合会 副事務局長)
梶浦 良子	(NPO法人キッズスクエア瑞穂 理事長)
高橋 陽介	(高橋製瓦株式会社 取締役)
長縄 良樹	(社会福祉法人日本児童育成園 施設長)
野川 秀利	(岐阜県医師会 常務理事)
廣 寫 忍	(岐阜大学教育学部 教授)
村瀬 美代子	(NPO法人グッドライフ・サポートセンター 理事長)
室戸 英夫	(岐阜県町村会 北方町長)
吉田 良生	(椋山女学園大学現代マネジメント学部 教授)
四橋 英児	(一般社団法人岐阜県経済同友会 筆頭代表幹事)
脇 淵 徹 映	(一般社団法人岐阜県民間保育園連盟 会長)

以上17名  
※50音順

## (県)

河野 恭子	健康福祉部子ども・女性局長
市橋 貴仁	健康福祉部子ども・女性局子ども・女性政策課長
富田 剛	健康福祉部子ども・女性局子ども・女性政策課総括管理監
平井 八重子	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課長
村瀬 康仁	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課児童虐待対策監
青木 一也	環境生活部私学振興・青少年課長
山田 美奈子	健康福祉部保健医療課保健企画監
尾崎 浩之	健康福祉部障害福祉課長
小原 壽光	商工労働部商工政策課長
平野 昌彦	教育委員会教育総務課課長補佐
上田 貴之	教育委員会学校支援課教育主管
河合 洋子	教育委員会社会教育文化課社会教育企画監

## 4 議事

- (1) 第3次岐阜県少子化対策基本計画素案について
- (2) その他

## 5 議事録：別紙のとおり

( 別 紙 )

## 平成26年度 第2回 ぎふ少子化対策県民連携会議・要旨

### めざす将来像と柱立てについて

(委員)

- ・柱については特になし。

(委員)

- ・将来像はしっかりとくるが、柱の「結婚したい人が結婚できる岐阜県」についてイメージが湧かない。岐阜県だから結婚したい、結婚できるというのがどういうことなのか、理解が難しい。県が介入すべきことなのか。

(会長)

- ・昔は出会いという見合いというのがあったが、今は全くといっていいほどない。だから出会いのチャンスが恋愛だけだが、恋愛というのは確率がものすごく低い。だからどうしても結婚できない。たとえば西洋の場合はパーティ文化があり、これは結婚相手を見つけるためであり、今も昔も変わらない。日本はある種、見合いがこれを代替していたが、これがなくなり、若い人をマッチングさせる仕組み自体がこの社会から消えているというのが一番大きい。
- ・前のプランでは県が議論すべきことではないとしていたが、今回は支援が必要ということで結婚を入れた。

(委員)

- ・非常にいいと思う。結婚をした人の出生率はほとんど変わらないらしい。だから結婚させることが一番大事である。
- ・「結婚したい人」と「結婚できない人」は意味が違う。誰とでもいいみたいな感じなので、何かいい言葉を考えていただきたい。

(委員)

- ・NPOで婚活を支援しており、この前も20代の女性と話をしたが、結婚はしたいが、巡りあうこともないし、巡りあった人のために自分の人生をすべて捧げるようでは大変だと言っていたが、それが本音なんだろうなと実感した。
- ・若い女性でも男性でも、結婚したい人が結婚できるというか、結婚したくなる岐阜県を目指すというのはいいのではないかと思う。

(会長)

- ・表現が難しいが、結婚したい人だから結婚を無理やりしろというのではなくて、結婚したい人が無理なく結婚できる表現があれば、変えてもらった方がいい。

(委員)

- ・めざす将来像のところの「女性も男性もいきいきと活躍しながら」の「活躍」という言葉があるのか。何を思って活躍というのか。「生活しながら」とか「暮らしながら」の方がいいと思う。

## 各主体の役割への意見

(委員)

- ・43ページの地域社会・地域を支える市民団体、それで市民団体の中に、NPOやボランティア団体と書いてある。このボランティア団体とNPOの区別はどのように考えているのか。

(委員)

- ・ボランティア団体のことをNPOというので、NPO法人やボランティア団体であれば、正しい。これでは同じものが並んでいる。

(会長)

- ・「NPO法人」というふうにする。

(委員)

- ・(5)の企業(事業所)、労働者のところの最後に、「働き方の見直しなど子育てを支援する取組と『女性の活躍』を企業全体で進めることが」というふうに、「女性の活躍」を施策のところでは挙げていっているので入れてはどうか。

(会長)

- ・本当に女性が活躍できるような場を岐阜県が作っていかないと、若い女性がどんどん逃げていく。いくら少子化対策といって、高校、大学まで行かせても流出していく。むしろプラスになるようにしないといけない。また結婚で女性が大量に出ていく。それも含めて、女性が活躍できる場は強調したほうがいい。

(委員)

- ・家庭の役割の中で、「家族とのふれあいを通じて」の後が、締め付ける感じの言葉が並んでいる。その前に、「自己肯定感を高めつつ」とか、そういうものが入ってほしい。

(委員)

- ・(4)の保育所、幼稚園、認定こども園、学校のところで、保育所や児童館、乳児院、児童養護施設を含めて児童福祉施設という表現としてほしい。認定こども園の後に突然、学校がきてしまうのではなく、地域の中の支援機関として、児童館、児童センターも当然、家庭支援、子育て支援の部分で位置づけられるのではないか。

(委員)

- ・「女性の」という言葉が多いと思う。男性の育児参加も必要。
- ・市町村の役割については、各自治体の予算的なこともあって、非常にばらつきが出てきてしまうと思う。もうちょっと文言を変えていただいた方がいいかと思う。「住民ニーズに対応した」とあるが、どうしてもできないことも出てくる。できないときには、なぜできないか説明していかないといけない。それは行政の説明責任。でも今の案でいくと、出てきたものはすべてこたえなければならぬように見える。

## 全体への意見

(委員)

- ・よく県の方に考えていただいたと思う。

(委員)

- ・結婚できない理由を聞いたら、していない人間に聞いているんだから、いくらでも理由は言う。むしろ結婚したい理由や結婚に対しての憧れを出した方がいい。結婚の楽しさとかをうまく強調する形。

(委員)

- ・基本的に、なぜ子どもを生んで育てなければいけないのか、どこかで提起しておく必要があるのではないか。少子化対策に対する、基本的な問題意識の捉え方を教訓的に入れておかないと、誰かのせいで少子化が進んでいるという捉え方ばかりではいけないのではないか。

(会長)

- ・今、家族観というのが変わっていて、必ずしも結婚する必要はないというのが時代の流れになっている。選択の自由であり強制はできない。やはりあくまでも自分の意思で結婚するかしないかを決める。結婚するという意思決定のところまで、いかに持っていくか、このプランで隔靴搔痒の感じはするが、それが今の時代。

(委員)

- ・昔は子どもが育っていくのをそばで見るのは楽しいなどの経験をしていたから自分の子どもも育てたいという気になったが、今の子はそれを経験する場がない。だから、子どもってわけわからず、自分がうまく育てられるかもわからないので、持ちたいとも思にくい。思うように持っていくというか、そういう経験の場を作ることが必要だと思う。私は10年前から中学生が赤ちゃんを保育する事業を瑞穂市全体で年間20回くらいやっている。そういう施策をするしかない。

(委員)

- ・私は大学の教育学部で学生たちに共生社会とか尊厳を守る社会を教育しているが、介護や障がい児の教育を伝えていくときには、尊厳を守り、ともに生きていくことが大事であるということをきちんと伝えていかなければ、「あれをやりなさい、これをやりなさい」と言っても、学生たちの心も打たない。だから、「子どもが少なくなっていく、自分たちの将来はたいへん、だから結婚しよう」では、おそらく学生たちの心は打たないと感じている。

(会長)

- ・人間が持っている本来の姿をどう表現するかということだが、今言われた、尊厳というか、人間として持たなければならない愛情というか、そういったようなことが底流に流れているということが必要なのではないか。いろいろな意見があって、基本的には好きとか嫌いとかそういった個人の問題だけではなくて、自分に対する愛情と同じように、他人に対しても子どもに対しても赤ちゃんに対しても高齢者に対しても障がい者に対しても基本的なものが教育として必要ということを入れていただければいいのではないか。ぜひそういう表現を入れていただきたい。

(委員)

- ・役割分担の中に医師会の名前が出てこない。出産する、出産してからの子育て家族への応援とか、不妊

治療とか、いろいろな面で少子化の解決策の中に、医師会の役割は非常に大きいと思うが、いかがか。

(委員)

- ・県内に94の産科・婦人科の医療機関があり、不妊治療をやっているのは14機関。しかも岐阜市、大垣市、羽島市に偏在している。お産ができるのはそのうち49施設。これは少子化対策の中というよりは、医師会、医療機関の 이슈。
- ・計画の中に経済的な支援という文言が入っていないが、入れないのか。

(局長)

- ・第4章については、県が関係機関の皆さんと連携しながらさまざまな具体的な施策をやっていくということが細かに書かれている。たとえば経済的負担の軽減に関しては、60ページ(5)に入れている。子育て世帯の経済的負担の軽減というのは、施策の1つの種類ではあると思うが、それを特に44ページの県の役割のところを書くのではなく、全体として施策の1つに入れているという考え。

## 目標数値について

(委員)

- ・当初は目標に対して否定的だったが、分かりやすさとして2.07はあった方がいいと思う。合計特殊出生率は既にマスコミ等で認知されているので、明確にした方が返って分かりやすいと思う。

(委員)

- ・県の目標設定は県が考えればいい。我々が具体的に考えられるのは、目標の下に出てくる具体的な施策である。

(委員)

- ・難しい問題である。特別抵抗感があるわけではないが、目標を設定すると2つの問題がある。1つはプレッシャーがかかってくるということ、もう1つはあまり産めよ増やせよという言い方を謳っても、これもやはり問題である。私は目標は置かず、いろんな施策をやってみてそれから答えが出るという考えの方がいいのではないかと思う。

(委員)

- ・ある程度の目標というのがあったほうが分かりやすいというか、頑張れる。合計特殊出生率は、国民にもかなり周知されており、こういった言葉を使う方が、他県や他国との比較を見る上でもよい。
- ・2番の人口推計による目標設定という、やはり日本全体の人口も考えに入れていったほうがいい。人口推計の目標と合計特殊出生率の合わせでやっていく。そうしてその中でそれぞれの施策の目標も掲げていくのがいいと思う。

(委員)

- ・目標設定をしたほうがよい。それはぎふ少子化対策県民連携会議としての目標、しかもこういった具体的な種類の施策を立ててやっていきたいと思います。検証もできる。

(委員)

- ・数値目標は県民に対し、その危機感、状況説明など啓蒙活動のためにも設定したほうがいい。

(委員)

- ・出生率は認知されているので良いと思うし、具体的に目標を持った方がいい。

(委員)

- ・合計特殊出生率で目標を出してもいいと思う。
- ・並行して一番最後にある施策の進捗状況を把握するための細かい数値目標を検証していくことが必要である。

(委員)

- ・数値目標として私はその他の指標の希望出生率がいいと思う。
- ・また、政策の3本柱の目標は検証のために必要だが、人口減少の目標設定、人口規模の目標設定については必要ないと思う。というのは、政策の目標が達成されるということは、人の尊厳というか、こういうところが非常に大事にされる社会が達成されるということなので、そちらのほうに重きを置いたほうがいいと思う。人口はそれが達成された後に結果が出ると思う。

(委員)

- ・目標は立てたほうがいいが、合計特殊出生率というのは母数の女性の人口について流出入口と関わってくるので、この目標だけではちょっとどうかと思う。

(委員)

- ・目標は、対策が機能しているか検証するために必要。
- ・目標を持っている対策をしているということが分かれば、これから子どもを産む人たちが、今よりも子どもを育てるのにいい状況、いい社会になっていくんだなと思えるのではないのかと思う。

(委員)

- ・何らかの政策を行っていく上で目標設定は必要であると思うが、果たして何か1つの数字だけでもって今やろうとしていることを把握していいのか、ということは疑問に感じる。特に今回の計画については、県が独自で県だけの事業としてやっていくというわけではなくて、計画を推進していくいろんな人がいる。その人たちのコンセンサスを得ないままに、この場で何か1つの数字を目標という形で出していいものかどうか、そこは非常に疑問に感じる。

(委員)

- ・こういった議論をする場においては目標設定というのは大切なことだと理解できるが、県民に認知されているはずだという思いで出しても県民に伝わるかどうか。おそらく母親なり女性たちは押し付けられているというふうに受け止めるのではないかと思う。
- ・政策に合わせて目標を置くのがいいのではないか。

(委員)

- ・合計特殊出生率にこだわる必要はないと思う。人口推計による目標設定というのは、いろいろな各種団体であったり市町村も関わってくる話であり、それぞれの自治体において将来の人口目標等があるので、そういう県内市町村の目標設定についての合計を挙げるという手法、考え方もあるのではないかと思う。コンセンサスを取って出されたものであればいいと思う。

(委員)

- ・数字で効果の検証をすべきである。
- ・その目標が少子化にどうつながっていくのかという説明は非常に重要だと思う。

(会長) (まとめ)

- ・目標が必要である、必要でない、といろんな意見が出た。必要でないという方も全く不必要というわけではないと思うが、コンセンサスの得られるような数値であれば掲げていこう。
- ・目標を設定するということに賛成される方が非常に多いが、具体的にどういう数値を置くのがいいのか。合計特殊出生率や一つ一つの目標など、何らかの形で数値がないと、何を基準にして政策がきちんとした効果が上げたのかどうかを判定できない。その意味で、政策の効果の検証が可能な目標を掲げてほしいというのが賛成論の意見だったと思う。
- ・どの数値をもっていくのかはここですぐに結論を出すわけにはいかない。それだけの議論は煮詰まっていないと思う。
- ・県のほうで、計算可能であり、尚且つそれぞれの政策の検証が可能な目標数値を作成していただきたい。それを最終的に目標値として掲げていただく。もしそれがなかなか難しいようであれば、個別の政策の目標をきちんと立てていただきたい。

## 目標年限について

(局長)

- ・具体的に出生率等の目標を定めるとしても、それをいつまでに実現する目標として、目標年限をどうするかということがとても大きな議論だと思う。もし何かご意見がいただければ検討の参考にさせていただきたい。

(会長)

- ・2050年までに、例えば日本全国で1億人ということになると、出生率がいつ頃までにどれだけを実現すれば可能か、というのは逆算できる。その意味で、どこかで岐阜県民の人口をどこで何人ぐらいで止めるかというのを議論しなければいけない。
- ・岐阜県の場合は若者の流出があり、これも止めなければ県の人口を維持することは難しい。出生率を上げても人口減少を止めるということはできない。両面作戦が必要だと思う。

(委員)

- ・この対策自体が実は本当に日本は遅れていて、30年遅れていると言われている。ここから盛り返して30年後に達成されていたら、いい世の中が来るかなと思える。これが無期限ということになると楽しい夢が描けない。

(会長)

- ・全く目標年限を立てないでというのもおかしい。少なくとも政府が目標とする2050年というのが最低限必要ではないかと思う。2050年というと相当先のように思えるが、そこで人口減少を止めるためには今やらなければ。結果は40年後に出る。

(委員)

- ・2050年なら2050年で目標を立て、そのためには今はどうなるかというのを計算してやればい

のでは。

- ・ただ、どんな状況でどう変わるかは分からない。我々が昭和40年代にあった会議というのは、このままでいったら人口が増えて大変なことになるぞという会議であった。40年たってこんな会議に出ることになるとは夢にも思わなかった。またこれがコロッと変わってしまうことだってあるかもしれない。

#### (会長)

- ・人口というのはもともと本当に操作しづらい変数である。個々人の意志決定、産むか産まないか、死ぬかどうかというのはまだ分からない。
- ・最適人口というのはなかなか出せず、経済の水準に依存すると言われているので、構造を目標にするのが一番いいと思う。社会保障制度から言うと、養うものと養われるものの差が変わらないということであれば制度がずっと持続可能。これがおそらく目標だと思う。それが2.07を長期にわたって維持できれば実現できる。だからどうしてもここが目標になることは確かである。
- ・絶対数というよりはどこかで2.07を実現する。1つの方法として2050年がいいのか40年後がいいのか分からないが、1つの試算として2040年の人口推計が出ている。そのために今何が必要なのか。この5年間の間に何が必要なのかという数字はやはりどこかで必要なのではないかと。

#### (局長)

- ・いろんな主体のコンセンサスを取りながら数値目標を設定できるのか、数値全体を割り戻していけるのか、県のほうで検討したいと思う。